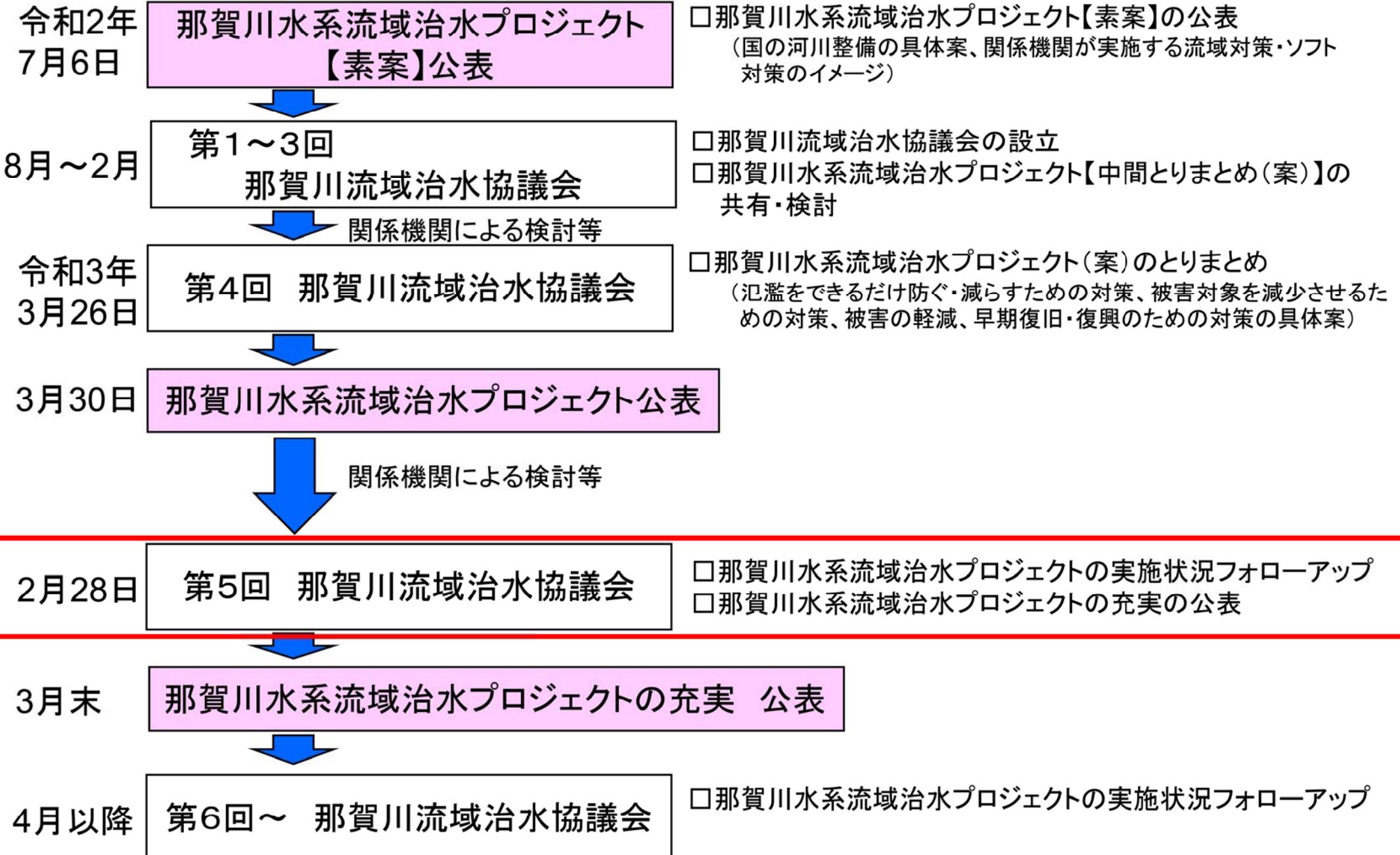


これまでの取り組みと今後の進め方

資料－2

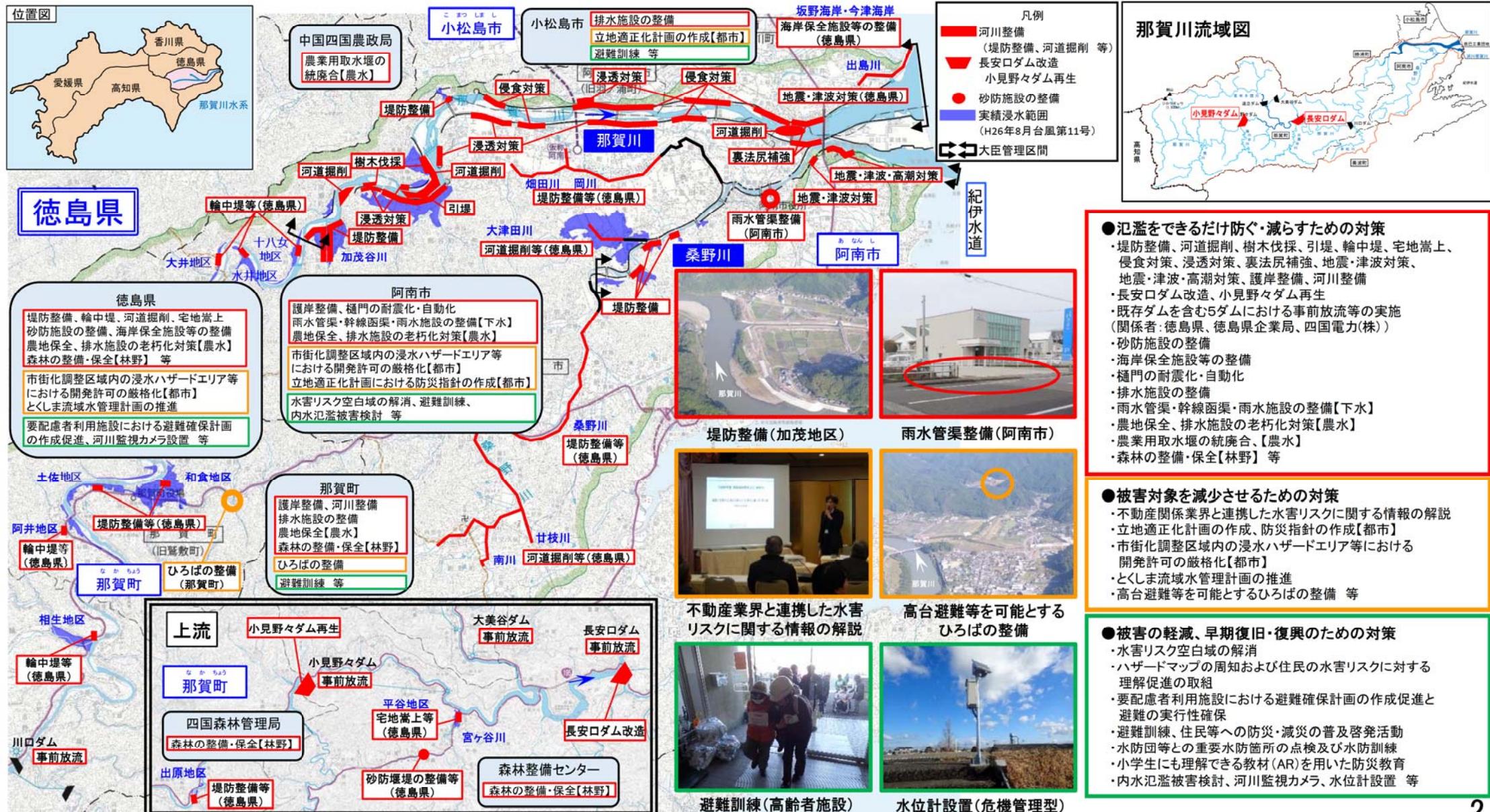


※今後の検討状況等により、変更となる場合があります。¹

那賀川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～安全・安心で光り輝く那賀川をつむぐ流域治水対策～

○令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、那賀川水系においても、下流部の三角州扇状地への拡散型の氾濫・南海トラフ地震による地震津波被害、中流域の無堤部からの氾濫が発生する水害特性に対し、事前防災対策を進める必要があることから、河川整備・ダム整備や、下流域の雨水管渠整備、中流域の農業用取水堰の統廃合等の取り組みを実施していくことで、那賀川の国管理区間においては、戦後最大の平成26年8月洪水と同規模の洪水を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。



那賀川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～安全・安心で光り輝く那賀川をつむぐ流域治水対策～

- 那賀川の下流部の三角州扇状地への拡散型の氾濫・南海トラフ地震による地震津波被害、中流域の無堤部からの氾濫が発生する流域の特徴を踏まえ、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短 期】 中・下流域では、再度災害防止のため加茂・和食・土佐地区の堤防整備に加え、海岸保全施設等の整備や辰巳地区の樋門の耐震化・自動化等の流域対策を実施。

また、安全なまちづくりを進めるため、市街化調整区域内の浸水ハザードエリア等における開発許可の厳格化や円滑かつ迅速な避難を行い「逃げ遅れゼロ」や「社会的経済被害の最小化」を目指す。

【中 期】 下流域では、桑野川の石合・会下・オワタ地区の堤防整備に加え、中流域で、高台避難等を可能とするひろばの整備の流域対策を実施。

【中 長 期】 吉井地区の引堤、小見野々ダム再生等を実施し、流域全体の安全度向上を図る。

■事業規模

河川対策(約1,239億円)
下水道対策(約8億円)

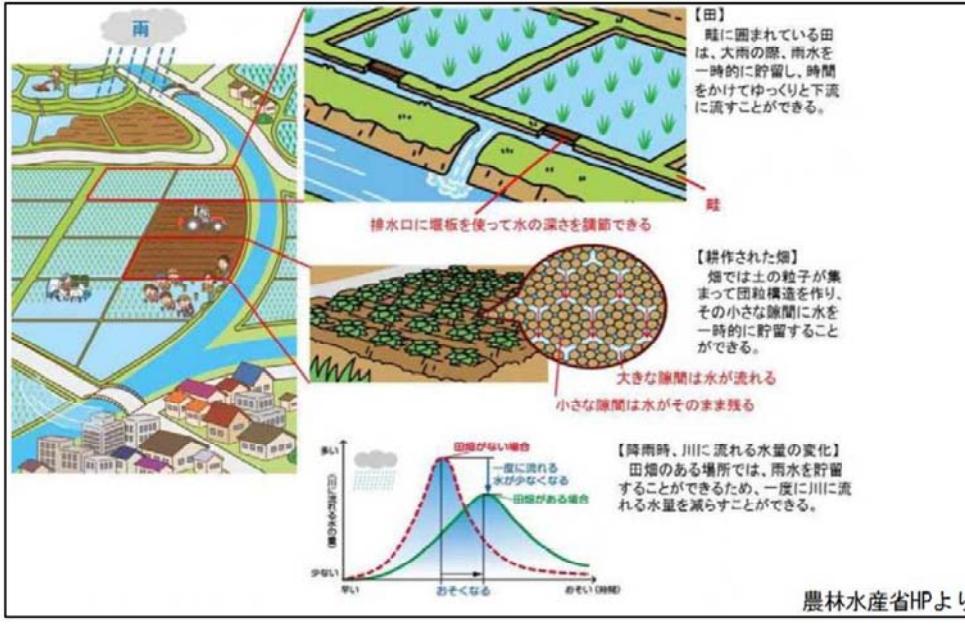
区分	対策内容	事業主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	堤防整備、河道掘削、ダム改造・再生 等	那賀川河川事務所 徳島県	加茂地区堤防完成 持井地区堤防完成 和食・土佐地区堤防完成	石合・会下・オワタ地区堤防完成 長安口ダム改造完成	吉井地区引堤完成 小見野々ダム再生完成
	砂防施設の整備、海岸保全施設等の整備 等	徳島県	砂防施設の整備推進 海岸保全施設等の整備推進		
	既存ダムを含む5ダムにおける事前放流等の実施	那賀川河川事務所・徳島県、徳島県企業局・四国電力(株)			
	樋門の耐震化・自動化、排水施設の整備	阿南市・小松島市・那賀町	樋門の耐震化・自動化 南川排水路完成	ポンプ場完成	
	雨水管渠・幹線涵渠・雨水施設の整備【下水】	阿南市	取水口整備完成	戎山区・長浜区幹線涵渠完成	
	農地保全、排水施設の老朽化対策 農業用取水堰の統廃合【農水】	徳島県・阿南市・那賀町 中国四国農政局	農地保全の推進	北岸堰撤去	
	森林の整備・保全【林野】	徳島県・那賀町 四国森林管理局 森林整備センター	森林の整備・保全の推進		
被害対象を減少させるための対策	市街化調整区域内の浸水ハザードエリア等における開発許可の厳格化【都市】	徳島県 阿南市	開発許可基準の見直し		
	高台避難等を可能とするひろばの整備	那賀町	ひろばの整備		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	河川監視カメラ、水位計設置、水害リスク空白域の解消、避難訓練 等	那賀川河川事務所・徳島県 阿南市・小松島市・那賀町	河川監視カメラ、水位計設置 水害リスク空白域の解消、避難訓練 等		

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

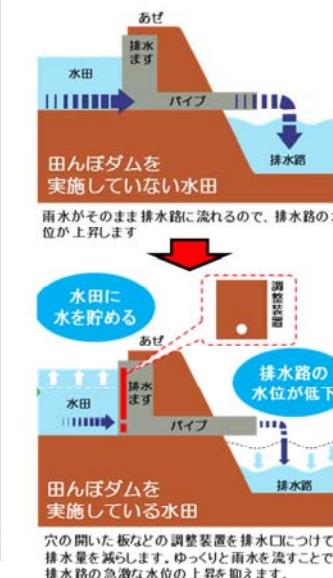
今後の検討項目

水田の活用(田んぼダム)検討

- ・水田の貯留機能向上のための田んぼダム等に取り組む地域で実施される農地整備事業を推進。
- ・田んぼダム(排水口への堰板の設置等による流出抑制)によって下流域の湛水被害リスクを低減。



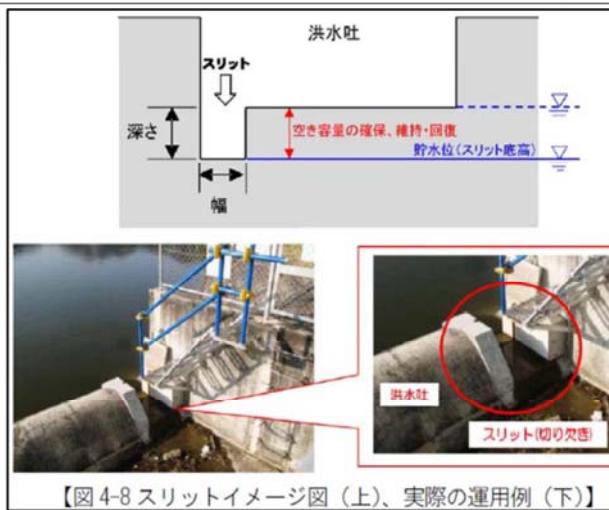
断面図



ため池の活用の検討

- ・大雨が予想される際にあらかじめ水位を下げる
ことによって洪水調節機能を発揮。
- ・農業用水の貯留に影響のない範囲で、洪水吐に
スリット(切り欠き)を設けて貯水位を低下させ、
洪水調節容量を確保。

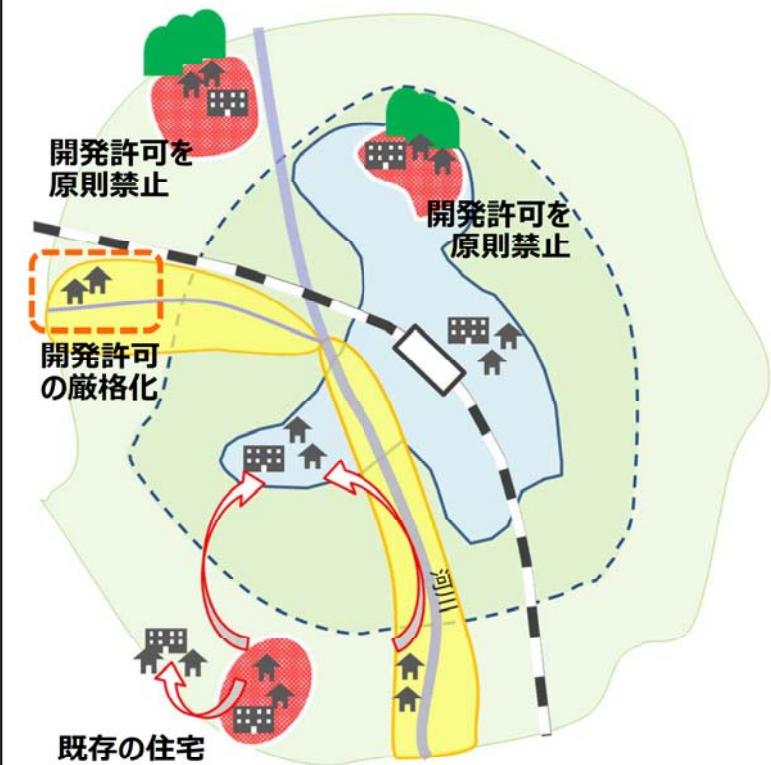
ため池の洪水調節機能強化の手引き
(平成30年5月 農水省) より



【図4-8 スリットイメージ図（上）、実際の運用例（下）】

土地利用規制の検討

- ・頻発・激甚化する自然災害に対応するため、災害ハザードエリアにおける開発抑制、移転の促進、立地適正化計画と防災との連携強化など、安全なまちづくりのための総合的な対策を講じる。



・災害危険区域の指定